

2019年6月30日

第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	808,607	(負債の部)	239,440
流動資産	341,808	流動負債	170,295
現金及び預金	36,684	買掛金	56,265
売掛金	90,089	未払金	36,137
原材料	17,368	未払費用	39,446
貯蔵品	5,461	未払事業所税	768
前払費用	8,360	未払法人税等	6,956
短期貸付金	174,688	未払消費税等	6,901
未収法人税等	0	預り金	1,839
その他流動資産	9,155	賞与引当金	8,000
		リース債務	13,980
固定資産	466,799	固定負債	69,145
有形固定資産	329,368	退職給付引当金	28,932
建物	0	リース債務	34,809
建物附属設備	247,337	資産除去債務	5,402
器具及び備品	34,126		
リース資産	45,192		
資産除去債務	2,711		
無形固定資産	12,587	(純資産の部)	569,167
ソフトウェア	303	株主資本	569,167
電話施設利用権	4,916	資本金	10,000
施設利用権	7,368	資本剰余金	190,000
		その他資本剰余金	190,000
投資その他の資産	124,843	利益剰余金	369,167
投資有価証券	0	利益準備金	2,500
差入保証金	105,693	その他利益剰余金	366,667
長期前払費用	2,955	別途積立金	290,000
繰延税金資産	16,193	繰越利益剰余金	76,667
合 計	808,607	合 計	808,607

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に  
基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上  
しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付  
債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生  
していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって  
おります。

6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)  
を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は  
固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 当期純損益金額

当期純損失 5,598千円